資料５

令和７年度
市バス・地下鉄事業決算概要

令　和　８　年　９　月
京　都　市　交　通　局

令和７年度決算概要

１ 令和7年度決算概要

（１）決算の概要　（２）決算の主要数値　（３）お客様の御利用状況

２ 重要課題への対応

●重要課題

市民生活と観光の調和・両立　～市バスの混雑対策～

観光が市民生活の豊かさに繋がることを市民に実感していただくことで、市民と観光客が共存する機運の醸成に繋げる市バスの「市民優先価格」の令和９年度中の実現に向けて、制度概要の公表など、着実に取組を推進

観光特急バスをはじめ市バス輸送力を効果的・効率的に配分しつつ、地下鉄をはじめとした鉄道を活かした移動経路の分散など、市バスの混雑対策等を推進

将来を見据えた経営戦略の推進

担い手の確保をはじめ、周辺部への誘客など利用促進策や駅ナカビジネス・広告等による収入増加策を展開するとともに、将来を見据え、攻めの視点を取り入れた取組に着手

３ 主要事項

●重点項目

重点１　**安全・安心の取組**

交通事業者として最大の責務である「輸送の安全確保」を徹底し、お客様に安全・安心に御利用いただくための取組を最優先に実施

重点２　**将来を見据えた経営戦略の推進**　※再掲

重点３　**利便性・快適性の向上**

お客様により便利で快適に御利用いただくことを目指し、御利用環境の整備やサービスの更なる向上策を実施

重点４　**社会課題解決への貢献等**

子育て支援、女性活躍支援や事業活動における環境への配慮などによるSDGsの達成といった社会課題解決に向けた取組を展開

４ 市バス・地下鉄事業の財政状況（前年度決算比較）

（１）市バス　（２）地下鉄

・この「決算概要」は「令和８年度予算概要」でお示しした「予算編成方針」に沿って構成しています。
・各項目に記載の金額は消費税及び地方消費税を含む決算額です。

１ 令和７年度決算概要

（１）決算の概要

（お客様の御利用状況）

ア　通勤・通学による定期利用や観光客等による定期外の御利用が増加し、市バス・地下鉄両事業合計のお客様数が初めてコロナ禍前を上回った

イ　市バスは、34 万６千人で対前年度６千人（＋2.0%）の増となり、運賃収入はお客様数の回復等により 213 億円で、前年度及びコロナ禍前を上回った

ウ　地下鉄は、41 万６千人で対前年度１万４千人（＋3.4%）の増となり、運賃収入は 272 億円で、いずれも過去最高となった前年度をさらに上回った

（決算状況）

エ　両事業とも担い手確保に向けた処遇改善のための人件費や燃料費など物価の高騰による支出が増加するなか、令和５年度から３年連続となる経常黒字を確保

オ　市バスは、お客様数の増加等により、３年連続となる９億円の黒字を確保できたが、２年連続で黒字幅は縮小

　車両・設備の老朽化対策をはじめ処遇改善のための人件費や委託料の増加、軽油価格の高騰による支出の増加など、引き続き厳しい経営状況であるが、前乗り後降り方式の導入着手やリアルタイム運行情報の発信強化などを強力に推進

カ　地下鉄は、お客様数の増加や電気料金等の落ち着きなどもあり 32 億円の黒字を確保

　この間着実に減少させてきておりますが、いまだ３千億円近い多額の企業債残高を抱えるなど、引き続き厳しい経営状況であるが財政収支に留意したうえで、烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置や駅トイレのアップグレードなどを強力に推進

キ　市バス・地下鉄事業とも、「市民生活と観光の調和・両立」と「将来を見据えた経営戦略の推進」の２つの喫緊の重要課題を積極的に推進し、持続可能で安全かつ満足度の高い市バス・地下鉄事業に向けた取組を着実に実施

ク　中東情勢の緊迫化等による燃料の調達難や価格の高騰は事業運営に甚大な影響が及ぶことを踏まえ、国に対し、燃料の供給や価格の安定化等の対策を講じるよう精力的に要望活動を実施し、市バス・地下鉄事業を守り抜いていく

（２）決算の主要数値

【市バス】

	６年度決算 A	７年度決算 B	増▲減 B-A
在籍車両数	810両	810両	－
走行キロ数〔１日平均〕	81.7千km	80.7千km	▲1.0千km
経常損益	10億円	9億円	▲1億円
未処分利益剰余金（▲累積欠損金）	▲0.3億円	8億円	8億円
資金剰余額	30億円	40億円	10億円
年度末企業債残高	90億円	91億円	1億円

【地下鉄】

	６年度決算 A	７年度決算 B	増▲減 B-A
在籍車両数	222両［37編成］	222両［37編成］	－
走行キロ数〔１日平均〕	55.7千km	57.1千km	1.4千km
経常損益	26億円	32億円	6億円
▲累積欠損金	▲3,076億円	▲3,044億円	32億円
▲累積資金不足	▲438億円	▲469億円	▲31億円
年度末企業債残高	3,131億円	2,965億円	▲166億円

（３）お客様の御利用状況

【市バス】

（単位：千人/日）

	６年度決算 A	７年度 予算	７年度 決算 B	対前年増減率 増減 B-A	対前年増減率 (B-A)/A	（参考）元年度決算
市バス	340	343	346	6	2.0%	357
うち定期	97	96	100	3	4.0%	96
うち通勤	74	74	78	4	5.0%	72
うち通学（大学）	17	16	18	1	5.6%	17
うち定期外	188	192	192	4	2.2%	187
（参考） 運賃収入（億円／税抜）	207	210	213	6	2.6%	200

【地下鉄】

（単位：千人/日）

	６年度決算 A	７年度 予算	７年度 決算 B	対前年増減率 増減 B-A	対前年増減率 (B-A)/A	（参考）元年度決算
地下鉄	402	403	416	14	3.4%	400
うち定期	171	170	177	6	3.4%	168
うち通勤	113	113	118	5	4.1%	109
うち通学（大学）	40	38	41	1	3.6%	40
うち定期外	214	216	222	8	3.8%	208
（参考） 運賃収入（億円／税抜）	263	263	272	9	3.6%	258

2 重要課題への対応

1　市民生活と観光の調和・両立　～市バスの混雑対策～

観光特急バスをはじめ市バス輸送力を効果的・効率的に配分しつつ、地下鉄をはじめとした鉄道を活かした移動経路の分散など、市バスの混雑対策等を推進

（１）市バスの「市民優先価格」の実現

観光が市民生活の豊かさに繋がることを市民に実感していただくことで、市民と観光客が共存する機運の醸成に繋げる市バスの「市民優先価格」の令和９年度中の実現に向けて、制度概要の公表など、着実に取組を推進

（２）市バスの混雑対策

ア　限りある市バス輸送力の効果的・効率的な配分等

① 路線・ダイヤの見直し

バス運転士等の担い手不足の中、御利用状況に応じた運行見直しを行うとともに、御利用が集中する路線の増便や、停車系統の見直し等による停留所の混雑対策の推進等（令和８年３月実施）

② 市バスのリアルタイム運行情報の発信強化

・スマートフォンなどから市バスの接近情報に加え、リアルタイムの車内混雑度や走行位置情報を御覧いただける「ポケロケ plus+」の運用開始（Ｒ６～７…614,141 千円）

・バス停のバスロケーションシステム（接近表示器）のデジタル化（100 基 130,504 千円）

バスの到着予定時刻等を経路検索事業者が地図アプリ等で発信できるよう、引き続き、令和 10 年度のデータの公開（オープンデータ化）に向け、システム改修に取り組む
※令和８年度から第２期事業に着手





イ　地下鉄をはじめとした鉄道を活かした移動経路の分散

① バスのりばにおける案内活動の充実

・京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”の活動拡充

京都駅前バスのりばでの案内活動について、桜の開花時期など春の観光シーズンの平日にも拡大するとともに、清水道や五条坂での活動を拡充（57,146千円）

・京都駅前バスのりばや主要観光地周辺のバス停における整列・誘導
（91,301千円）

② 観光シーズンにおける京都駅に向かうバスから地下鉄への無料振替
（2,034 千円）

③ 地下鉄とバスを組み合わせた移動への誘導に係るＰＲ

・リーフレットやデジタルサイネージ等の広告媒体を活用した
旅マエ・旅ナカでのＰＲ（18,618 千円）

【主な活用媒体】

航空機内、鉄道駅、空港、関空リムジンバス、宿泊施設等

・観光シーズンにおけるＪＲ東海京都駅での「地下鉄・バス１日券」
の臨時販売等（383 千円）

・立命館大学映像学部との連携によるＰＲ映像の制作

ウ　観光特急バスの利用促進

① 効果検証結果を踏まえた運行ダイヤの見直し（令和８年３月実施）

・ＥＸ１００号系統とＥＸ１０１号系統の運行ダイヤの見直し

・お帰りの時間帯におけるＥＸ１００号系統（京都駅行き）につい
て、午後の清水道（始発）便を祇園（始発）便に変更

② リーフレットやデジタルサイネージ等の広告媒体を活用した
旅マエ・旅ナカでのＰＲ（18,618 千円）※再掲

③ 広告の空き枠等を活用した旅ナカでのＰＲ

【主な活用媒体】

市バス車両外側看板、地下鉄駅電照広告枠、京都駅前バスのりば

④ 立命館大学映像学部との連携によるＰＲ映像の制作※再掲

エ　観光客へのマナー啓発や大型手荷物の車内持込みの抑制に係るＰＲ等

・交通局、一般社団法人ツーリストシップ及び学校法人大覚寺学園嵯峨
美術大学の３者で連携した「ツーリストシップニュース」による情報
発信・旅先クイズ会の実施

・市バス車両外側看板・ポスター・京都駅前バスのりばの案内モニター
等を活用した、大型手荷物の車内持込みの抑制及び降車時間の短縮に
向けたチャージ残高の確認に係るＰＲ強化を実施



ツーリストシップ、嵯峨美術大学
との３者連携による旅先クイズ会



大型手荷物の車内持込みの抑制を
啓発する車両外側看板

２　将来を見据えた経営戦略の推進

担い手の確保をはじめ、周辺部への誘客など利用促進策や駅ナカビジネス・広告等による収入増加策を展開するとともに、将来を見据え、攻めの視点を取り入れた取組に着手

（１）担い手の確保・育成等

ア　更なる処遇改善や職場環境の改善等

① 公休日数の増加や勤務間インターバルの改善（令和８年３月）

② 市バス営業所、地下鉄保守事務所等における女性用施設の整備や仮眠室・休憩室の改修等（20,295 千円）※

③ カスタマーハラスメント対策に向けた対応マニュアル等の策定（令和７年８月１日策定）

④ 熱中症対策

・夏期における市バス警戒案内業務用ファン付き作業服の導入（1,837 千円）

・市バス整備職員用スポットクーラーの増備（253 千円）※

※は事業費の一部に重点支援地方創生臨時交付金を活用

イ　採用に係るＰＲや受験機会の拡大等

① 求人イベントへの出展や市バス運転体験会の開催等（2,360 千円）

・採用試験の受験を検討されている方を対象とした運転体験会の開催

・自衛官を対象とした運転体験会や個別就職相談会の開催

・プロスポーツチームや京都学生広報部員と連携した魅力の発信

・市バス車体ＰＲ看板を活用した運転士募集広告の掲出

② 大型二種免許取得費用の助成

ウ　職員のスキルアップやモチベーションアップの取組

① 「運転技能・接遇コンテスト」の開催（97 千円）

② 資格取得支援制度によるスキルアップの奨励（91 千円）

（２）明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”の取組

ア　利用促進・収入増加策

① １人でも多くのお客様に御利用いただくための利用促進活動

・地下鉄・バス「ＭＯＴＴＯ！」利用促進本部による全庁体制での「市バスの赤字系統の利用促進」及び「地下鉄とバスを組み合わせた移動への誘導」に向けた取組の推進

・周辺部への誘客キャンペーンの実施（9,834 千円）

・リアル謎解きゲーム「今日も京都でなぞ旅日記２０２５」、話題の映画・アニメ等とのコラボ企画など、民間事業者等との連携による利用促進の取組

・京都府印章業共同組合との連携による
「駅名はんこラリー」の実施（1,428 千円）

② 駅ナカビジネスの展開（収入 10.9 億円）
・小規模スペースを有効活用した自動販売機の増設等
・イベントスペースの利用促進等

③ 広告料収入（収入 10.5 億円）などの増収策
・京都駅ホーム階へのデジタルサイネージ広告の新設
・まぢピンチキャラクターのＬＩＮＥスタンプ（第２弾）の販売
・ふるさと納税制度による資金調達（収入 3.1 億円）

イ　経費削減策

① 設備更新による電力使用量の削減等
・地下鉄烏丸線における新型車両の導入（２編成）
・駅舎等の照明のＬＥＤ化やエレベーターの設備更新

② 改札業務の見直し等
・有人改札業務のリモート化の拡大（京都市役所前駅）
・改集札機の更新台数の見直し

ウ　国・府への要望活動の実施や各種支援制度の活用等

① 要望活動の実施・成果等
・脱炭素化推進事業債の延長等（令和８～12 年度まで５年間延長）
・地下鉄事業における可動式ホーム柵等のバリアフリー対策や浸水対策等に係る国庫補助制度の継続、拡充等
・担い手不足や燃料費など物価高騰に対する支援

② 国の支援制度の活用
・ＤＸ化や脱炭素化に向けた国の財源が活用できる企業債の発行
・担い手確保に向けた重点支援地方創生臨時交付金の活用

（３）交通ＤＸの推進

ア　市バスへの自動運転バスの導入に向けた取組の推進

自動運転バス（レベル４）の導入に向け、都市計画局と連携した実証実験を洛西地域において実施（令和８年３月 24 日～29 日）



自動運転バス
出発式の様子

イ　内部事務のＤＸの推進

生成ＡＩサービスの導入等による事務効率化やペーパーレス化を推進

３ 主要事項

重点１　安全・安心の取組

交通事業者として最大の責務である「輸送の安全確保」を徹底し、お客様に安全・安心に御利用いただくための取組を最優先に実施します。

１　市バス

①運転士や運行管理者等への研修の実施（8,800 千円）
②安全対策が必要と思われるバス停に係る対策（382 千円）
③歩道のかさ上げなどバス停におけるバリアフリー改修（1,453 千円）
④「運転技能・接遇コンテスト」の実施　※再掲
⑤小学生を対象とした市バス安全マナー教室の開催
⑥一般の方に向けた事故防止の啓発
　【主な内容】車内事故防止、自転車の交通ルール
⑦車内留置事案を発生させないための抑制策
　【主な取組】市バス車内の案内放送、案内モニター、ステッカー掲出

終点到着時における
市バス車内案内モニターの表示



２　地下鉄

①駅係員や乗務員等への定期教育訓練の実施
②烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置（694 千円）
　Ｒ７…基本設計、Ｒ８…実施設計、Ｒ９～可動柵の製作・設置
　Ｒ10～順次供用開始、Ｒ12…全駅供用開始予定
③車内防犯カメラの設置（32,611 千円）※既存車両はＲ６から設置開始
　烏丸線４編成（累計 12 編成）、東西線４編成（累計５編成）
　※烏丸線新型車両（９編成）については、Ｒ７で設置完了
④駅出入口への浸水対策の強化（4,329 千円）※Ｒ７設計
　北山駅、今出川駅、烏丸御池駅、四条駅、変電所（姉小路・勧進橋）、
　柳馬場中間換気所
⑤エスカレーターの利用マナー向上に向けた啓発活動
　・一般社団法人京都府理学療法士会との合同キャンペーンの実施
　・京都府立東稜高等学校と連携したマナーアップキャンペーンの実施

３　両事業共通

①警察・大学等と連携した痴漢・盗撮対策など犯罪防止に向けた取組
　【主な取組】テロップ、車内放送、ポスター掲出による啓発
②警察・消防と連携した合同訓練の実施（六地蔵駅）

重点２　将来を見据えた経営戦略の推進

担い手の確保をはじめ、周辺部への誘客など利用促進策や駅ナカビジネス・広告等による収入増加策を展開するとともに、将来を見据え、攻めの視点を取り入れた取組に着手

重点３　利便性・快適性の向上

お客様により便利で快適に御利用いただくことを目指して、御利用環境の整備やサービス向上の取組を進めていきます。

１　市バス

① リアルタイム運行情報の発信強化　※再掲

② バス待ち環境の向上

・バス停上屋の新設・更新（20,584 千円）

・標識柱の更新・照明のＬＥＤ化（18,292 千円）

・ベンチの新設・更新（1,890 千円）

・夏期におけるミスト装置の稼働（6,055 千円）



ミスト装置

２　地下鉄

① 駅トイレのアップグレードプロジェクト

地下鉄駅のトイレについて、「美装化」、「バリアフリー化」（温水洗浄便座設置や洋式化）や「女性用トイレのアップグレード」（パウダーコーナーの設置、個室の増設の検討）を戦略的に実施（Ｒ７…10,110 千円）

・四条駅地下２階（Ｒ７設計）

・東山駅（Ｒ７～８設計）

・山科駅、蹴上駅、今出川駅、北大路駅（Ｒ７設置、温水洗浄便座のみ）

② 駅トイレにおける特別清掃

御利用が特に多い烏丸御池駅、四条駅、京都駅の３駅において、２か月に１回、特別清掃を実施（6,164 千円）

③ 駅トイレにおける便座クリーナー設置（2,789 千円）

④ 駅構内における冷房稼働期間や時間帯の拡大

冷房稼働期間を６月中旬から 10 月中旬まで１か月延長するとともに、各駅の稼働時間についても拡大

⑤ 四条駅の阪急連絡通路へのエレベーター新設着手(5,488 千円)
Ｒ７…実施設計、Ｒ８…設置工事



四条駅の阪急連絡通路への
エレベーターの設置イメージ

⑥ 竹田駅改札口への列車案内表示器の新設着手（Ｒ７～８設置工事）



竹田駅改札口への
列車案内表示器の設置イメージ

３　両事業共通

スマートフォンで企画乗車券の利用が可能となるデジタル乗車券、クレジットカードによるタッチ決済の導入着手
Ｒ７…基本設計、Ｒ８～９…機器改修、Ｒ９…導入予定

重点４　社会課題解決への貢献等

子育て支援、女性活躍支援や事業活動における環境への配慮など社会課題解決への貢献に向けた取組や文化と経済の好循環の創出に向けた取組を展開

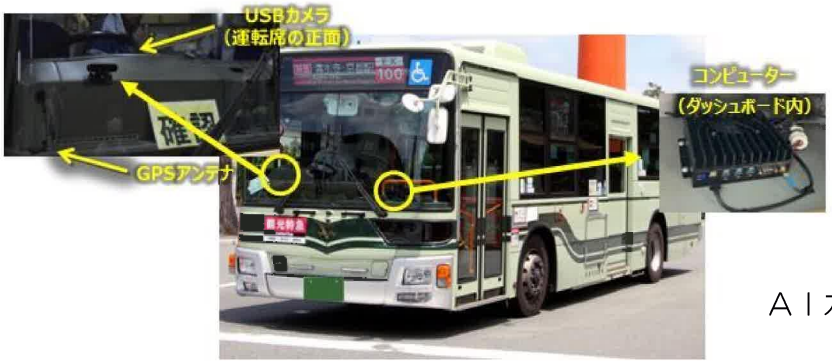
１　市バス

① 環境負荷の低減に向けた取組
・電気バスの導入（２両 183,494 千円）
・バス停標識柱や建物照明のＬＥＤ化

令和８年３月 20 日から
運行を開始した電気バス



② 車両への工事検知ＡＩカメラの設置によるガス管破損防止の取組への協力



ＡＩカメラ設置のイメージ

③洛西ＳＡＩＫＯ！ＭＯＴＴＯおでかけ割の拡大実施
（冬休み・春休み期間）

２　地下鉄

①環境負荷の低減に向けた取組　※再掲

・地下鉄烏丸線における新型車両の導入（２編成）

・駅舎等の照明のＬＥＤ化やエレベーターの設備更新

②バリアフリーの取組　※再掲

・四条駅の阪急連絡通路へのエレベーター新設着手

・温水洗浄便座の計画的設置

Ｒ７設置…山科駅、蹴上駅、今出川駅、北大路駅

③ベビーケアルームの設置（4,212 千円）

従来の東山駅に加え、国際会館・北山・烏丸御池・蹴上の４駅にも設置



完全個室型のベビーケアルーム
「mamaro（ママロ）」

④駅トイレにおける生理用品の無料提供サービスの継続（８駅 21 か所）



生理用品の無料提供サービス
「toreluna（トレルナ）」

３　両事業共通

①交通サポートマネージャーの養成（380 千円）

②文化芸術振興に係る取組

・烏丸線新型車両における伝統産業素材・技法の活用

・多様な文化・芸術イベント等と連携した利用促進

・サブウェイ・パフォーマー事業

・ＫＹＯＴＯ駅ナカアートプロジェクト（3,165 千円）

・京都マンガアニメフェア（京まふ）と連携した
アニメ列車「京まふ号」の運行によるＰＲ及び
イベントブースへの出展

4 市バス・地下鉄の財政状況

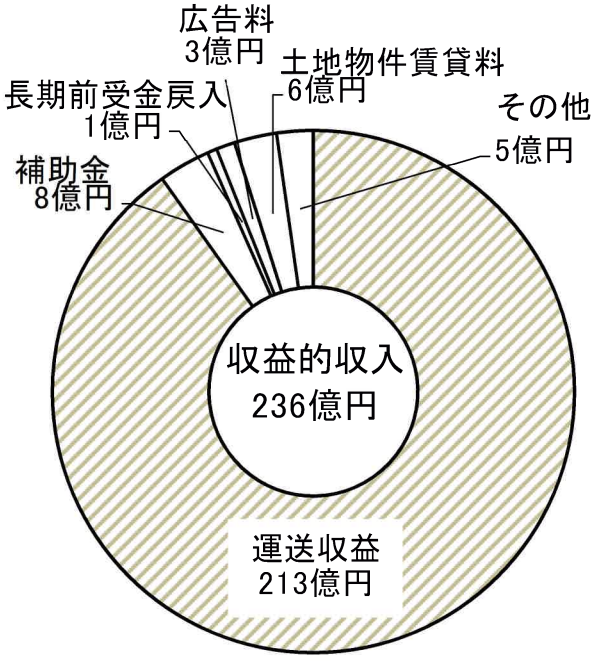
【市バス】

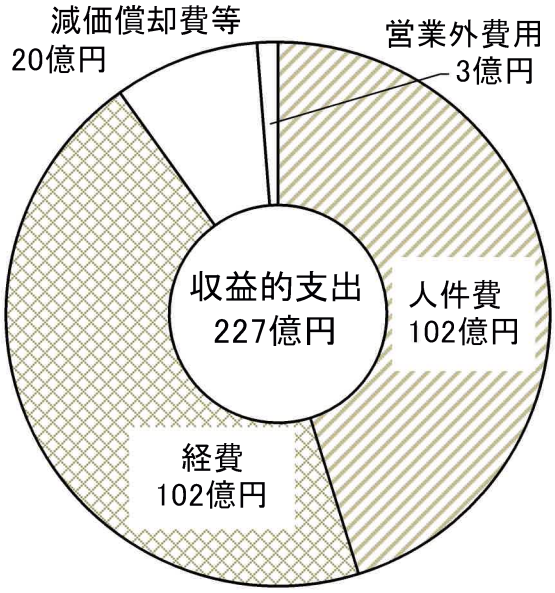
（税抜額。ただし、資本的収支は税込額）

区分		R6年度決算(A)		R7年度決算(B)		差引増▲減(B－A)	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
収益的収支	営業収益	216	86	222	17	5	31
	うち運送収益	207	35	212	70	5	35
	営業外収益	15	05	13	75	▲ 1	30
	うち一般会計補助金	8	83	7	32	▲ 1	51
	収入計	231	91	235	92	4	01
	営業費用	219	51	224	32	4	81
	うち人件費	98	84	102	26	3	42
	うち経費(燃料費・修繕費等)	102	44	102	55		11
	うち減価償却費等	18	23	19	51	1	28
	営業外費用	2	32	2	82		50
	支出計	221	83	227	14	5	31
	経常損益	10	08	8	78	▲ 1	30
純損益		10	08	8	78	▲ 1	30
未処分利益剰余金（▲累積欠損金）		▲	34	8	44	8	78
資本的収支	収入	22	40	27	43	5	03
	うち企業債	21	68	21	68		00
	うち補助金等		72	5	75	5	03
	支出	36	65	48	30	11	65
	うち建設改良費	21	99	27	15	5	16
	うち企業債償還金	14	66	21	15	6	49
	差引	▲ 14	25	▲ 20	87	▲ 6	62
資金剰余額		30	11	40	36	10	25
年度末企業債残高		90	37	90	90		53

（収入・支出の内訳）

【収益的収支】

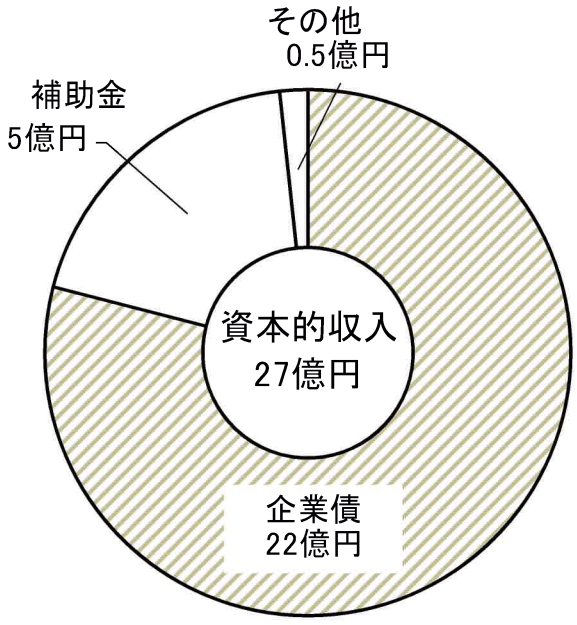


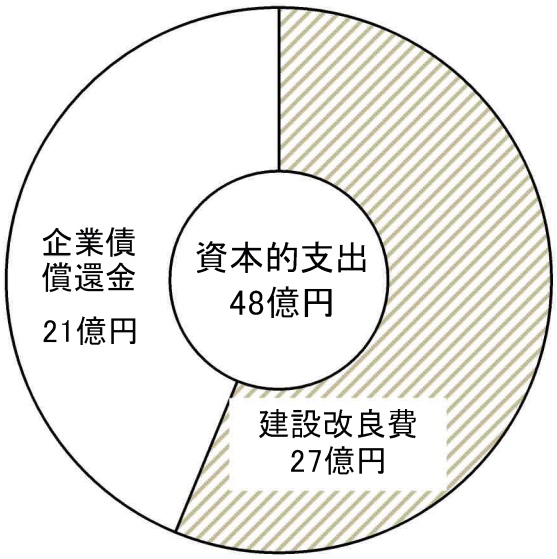


【補助金内訳(収益)】

国補助	0.2億円
府補助	0.1億円
市補助	7.3億円

【資本的収支】





【補助金内訳(資本)】

市補助	5.3億円

【地下鉄】

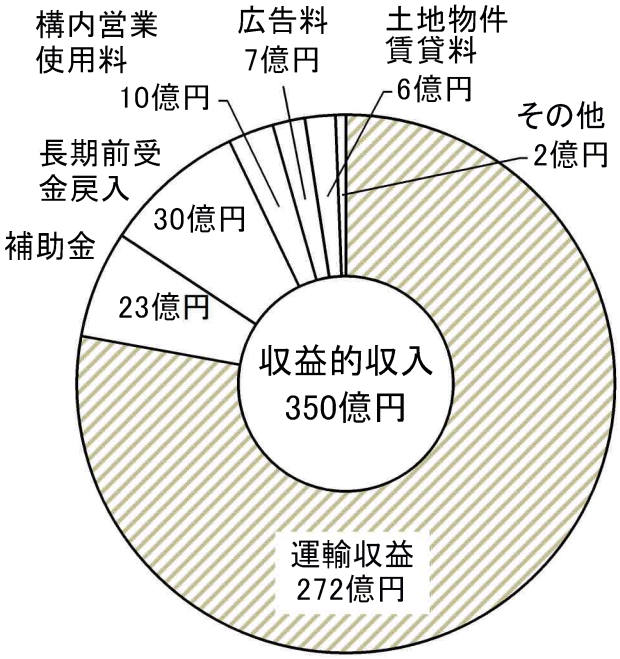
（税抜額。ただし、資本的収支は税込額）

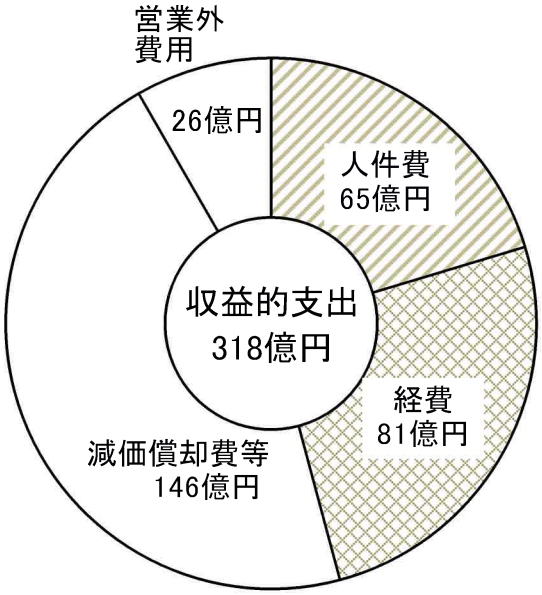
区分		R6年度決算（A）		R7年度決算（B）		差引増▲減（B－A）	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
収益的収支	営業収益	286	70	296	99	10	29
	うち運輸収益	262	60	272	10	9	50
	営業外収益	54	70	52	72	▲ 1	98
	うち一般会計補助金	24	23	22	35	▲ 1	88
	うち長期前受金戻入	30	02	30	00	▲	2
	収入計	341	40	349	71	8	31
	営業費用	288	00	291	07	3	07
	うち人件費	65	26	64	55	▲	71
	うち経費（動力費・修繕費等）	77	24	80	97	3	73
	うち減価償却費等	145	50	145	55		5
	営業外費用	27	63	26	44	▲ 1	19
	支出計	315	63	317	51	1	88
	経常損益	25	77	32	20	6	43
	現金収支	137	67	145	27	7	60
特別損益			0		13		13
純損益		25	77	32	33	6	56
▲累積欠損金		▲ 3,076	16	▲ 3,043	83	32	33
資本的収支	収入	191	77	219	53	27	76
	うち企業債	168	86	177	82	8	96
	うち補助金	8	89	28	81	19	92
	うち出資金	13	43	12	00	▲ 1	43
	支出	369	51	410	71	41	20
	うち建設改良費	77	91	63	41	▲ 14	50
	うち企業債償還金	274	75	309	05	34	30
	うち長期借入金返還金	16	85	38	25	21	40
	差引	▲ 177	74	▲ 191	18	▲ 13	44
▲累積資金不足		▲ 438	03	▲ 468	53	▲ 30	50
年度末企業債残高		3,130	81	2,965	14	▲ 165	67

※財政健全化法における資金不足額は生じない。

（収入・支出の内訳）

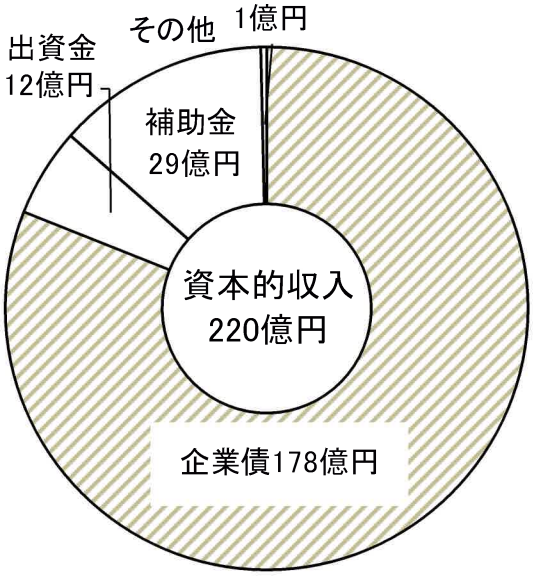
【収益的収支】

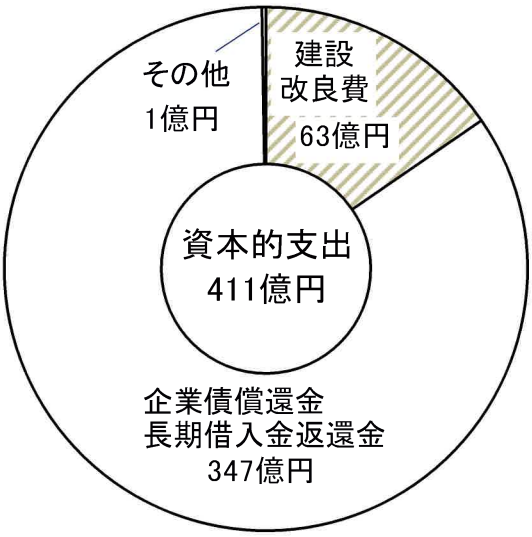




【補助金内訳(収益)】	
国補助	0.1億円
府補助	0.1億円
市補助	22.3億円

【資本的収支】





【補助金内訳(資本)】	
国補助	0.1億円
府補助	2.5億円
市補助	26.3億円

（参考）令和７年度決算における宿泊税充当事業一覧

観光課題対策に資する市バスの混雑対策や受入環境整備事業等に総額で約 2.1 億円（市バス約 1.7 億円、地下鉄約 0.4 億円）を活用しました。

（単位：千円、税込）

		７年度決算	市バス	地下鉄
混雑対策・受入環境整備事業【宿泊税充当事業】		897,386	812,722	84,664
		206,953	165,625	41,328
収益的収入	バス停のバスロケーションシステム（接近表示器）のデジタル化（◎）	2,904	2,904	—
		500	500	—
	京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”の活動拡充	57,146	57,146	—
		28,573	28,573	—
	地下鉄駅へのベビーケアルームの設置	4,212	—	4,212
		2,106	—	2,106
	地下鉄烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置に向けた設計等	495	—	495
		248	—	248
	地下鉄駅トイレのアップグレード	400	—	400
		200	—	200
	地下鉄駅トイレにおける便座クリーナーの設置	2,789	—	2,789
		1,394	—	1,394
	地下鉄駅トイレにおける特別清掃	6,164	—	6,164
		3,082	—	3,082
	「修学旅行1dayチケット」の販売	52,945	35,297	17,648
		26,472	17,648	8,824
	夏期におけるミスト装置の稼働	4,889	4,889	—
		2,445	2,445	—
	歩道のかさ上げなどバス停におけるバリアフリー改修	1,453	1,453	—
		726	726	—
	主要バスのりばにおける分かりやすい案内表示への修正	6,606	6,606	—
		3,303	3,303	—
	四条河原町（西行）バス停における車外での運賃収受によるバスの停車時間短縮	5,038	5,038	—
		2,519	2,519	—
	市バスにおける４か国語コミュニケーションボードの修正	223	223	—
		111	111	—
	無電柱化事業に係るバス停改修等	1,804	1,804	—
		902	902	—
	どなたにも快適に御利用いただけるトイレの清掃・維持管理	4,539	626	3,913
		2,270	313	1,957
	地下鉄駅構内におけるライン（整列・誘導）の更新による安全・安心な利用環境の整備	887	—	887
		443	—	443
	観光地周辺のバス停における案内や整列・誘導による混雑対策	56,594	56,594	—
		23,803	23,803	—
	京都駅前バスターミナルのりば案内	36,121	36,121	—
		18,060	18,060	—
	観光シーズンにおける京都駅に向かうバスから地下鉄への無料振替	2,034	2,034	—
		1,017	1,017	—
	地下鉄・市バスを組み合わせた利用促進	15,054	6,624	8,430
		7,527	3,312	4,215
	リーフレットやデジタルサイネージ等の広告媒体を活用した旅マエ・旅ナカでのＰＲ	18,618	8,192	10,426
		7,515	3,307	4,208
	混雑緩和に向けたバスの増車（９両） ※令和６年６月実施分	2,729	2,729	—
		1,364	1,364	—
	小計	283,642	228,279	55,364
		134,582	107,904	26,677

（単位：千円、税込）

		7年度決算	市バス	地下鉄
資本的収入	市バスのリアルタイム運行情報の発信強化（◎）	446,281	446,281	—
		40,640	40,640	—
	バス停のバスロケーションシステム（接近表示器）のデジタル化（◎）	127,600	127,600	—
		11,800	11,800	—
	地下鉄駅トイレのアップグレード	7,768	—	7,768
		3,884	—	3,884
	地下鉄四条駅の阪急連絡通路へのエレベーター新設着手	4,321	—	4,321
		2,160	—	2,160
	地下鉄烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置に向けた設計等	159	—	159
		80	—	80
	夏期におけるミスト装置の稼働	1,165	1,165	—
		583	583	—
	バス待ち環境の向上（バス停上屋の新設）	9,397	9,397	—
		4,698	4,698	—
	地下鉄車内防犯カメラの既存車両設置	17,053	—	17,053
		8,526	—	8,526
	小計	**613,743**	**584,443**	**29,300**
		72,371	**57,721**	**14,650**

・表中の金額のうち上段は経費、下段は宿泊税充当額を示します。
・表中の（◎）は宿泊税と併用し「デジタル活用推進事業債」（地方債充当率90%、交付税措置率 50%）を活用した一般会計補助金を繰り入れた事業であることを示します。
・端数調整のため表中の内訳が一致しない箇所があります。